



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL http://www.shinnihon-c.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,237	23.3	4,376	41.6	4,463	50.2	2,786	62.9
26年3月期第3四半期	39,129	16.0	3,090	326.2	2,971	426.7	1,710	446.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,433百万円(69.4%) 26年3月期第3四半期 2,026百万円(600.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.66	—
26年3月期第3四半期	29.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	84,348	36,597	42.2
26年3月期	92,202	33,636	35.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,610百万円 26年3月期 32,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—		
27年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.2	5,200	17.8	5,100	23.7	3,200	38.2	54.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	61,360,720株	26年3月期	61,360,720株
27年3月期3Q	2,897,460株	26年3月期	2,897,152株
27年3月期3Q	58,463,361株	26年3月期3Q	58,464,121株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,000	11.7	4,500	35.9	3,000	47.5	51.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、株高や円安による企業収益の改善があったものの、消費税増税による消費の落ち込みの影響から、景気回復に足踏みが見られました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業は、依然として労務不足等により工事原価は高止まりしているものの、公共投資や民間設備投資等により受注高は増加し、回復の動きが見られました。一方、開発事業等は、建築費の上昇等から首都圏のマンション市場での着工戸数は減少傾向にあるものの、住宅価格の先高観や低金利もあり、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、建設事業では利益率を重視して選別受注した工事が順調に進捗し、開発事業等では自社分譲マンションの販売・引渡しが順調に推移したこと等から、売上高は482億37百万円となり、そのセグメント別内訳は、完成工事高297億19百万円、開発事業等売上高185億17百万円となりました。損益につきましては、営業利益は43億76百万円、経常利益は44億63百万円、四半期純利益は27億86百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は843億48百万円（流動資産707億90百万円、固定資産135億58百万円）、負債合計は477億50百万円（流動負債369億93百万円、固定負債107億57百万円）、純資産合計は365億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成27年2月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,029	15,772
受取手形・完成工事未収入金等	15,216	12,260
販売用不動産	14,007	19,617
未成工事支出金	249	357
開発事業等支出金	24,774	22,058
材料貯蔵品	51	42
繰延税金資産	318	219
その他	935	471
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	78,571	70,790
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,329	8,344
減価償却累計額	△2,775	△2,995
建物・構築物(純額)	5,554	5,349
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	△68	△74
機械及び装置(純額)	36	30
車両運搬具及び工具器具備品	222	218
減価償却累計額	△204	△201
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18	17
土地	6,589	6,589
その他	58	89
減価償却累計額	△36	△45
その他(純額)	21	43
有形固定資産合計	12,221	12,030
無形固定資産		
投資その他の資産	63	64
投資有価証券	748	934
繰延税金資産	42	21
その他	563	515
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,345	1,463
固定資産合計	13,630	13,558
資産合計	92,202	84,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,221	17,383
短期借入金	17,013	14,388
未払法人税等	1,407	925
未成工事受入金	1,401	1,545
開発事業等受入金	1,750	921
賞与引当金	292	158
完成工事補償引当金	131	144
工事損失引当金	54	15
その他	1,112	1,510
流動負債合計	43,385	36,993
固定負債		
長期借入金	13,871	9,450
役員退職慰労引当金	239	241
退職給付に係る負債	553	566
繰延税金負債	200	269
その他	315	228
固定負債合計	15,180	10,757
負債合計	58,565	47,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	26,038	28,353
自己株式	△577	△577
株主資本合計	32,547	34,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	227
為替換算調整勘定	202	525
退職給付に係る調整累計額	△18	△4
その他の包括利益累計額合計	292	748
少数株主持分	796	987
純資産合計	33,636	36,597
負債純資産合計	92,202	84,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	28,082	29,719
開発事業等売上高	11,046	18,517
売上高合計	39,129	48,237
売上原価		
完成工事原価	25,520	26,708
開発事業等売上原価	8,230	14,728
売上原価合計	33,751	41,436
売上総利益		
完成工事総利益	2,561	3,011
開発事業等総利益	2,816	3,789
売上総利益合計	5,378	6,800
販売費及び一般管理費	2,287	2,423
営業利益	3,090	4,376
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	11	11
為替差益	142	148
和解金収入	-	222
その他	21	21
営業外収益合計	183	409
営業外費用		
支払利息	256	304
その他	45	17
営業外費用合計	302	322
経常利益	2,971	4,463
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	2,973	4,461
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,504
法人税等調整額	△8	117
法人税等合計	1,275	1,622
少数株主損益調整前四半期純利益	1,698	2,839
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	52
四半期純利益	1,710	2,786

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,698	2,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	118
為替換算調整勘定	324	461
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	328	594
四半期包括利益	2,026	3,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,941	3,242
少数株主に係る四半期包括利益	84	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	28,082	11,046	39,129	—	39,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,082	11,046	39,129	—	39,129
セグメント利益	1,567	1,929	3,497	△406	3,090

(注) 1. セグメント利益の調整額△406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	29,719	18,517	48,237	—	48,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,719	18,517	48,237	—	48,237
セグメント利益	1,956	2,818	4,775	△398	4,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により報告セグメントに与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

個別受注の概況

	受注高	
平成27年3月期第3四半期累計期間	48,728百万円	18.1%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 なお、前年同四半期の受注高は41,270百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	10,525	25.5%	10,527	21.6%	2	0.0%
	事務所・店舗	2,565	6.2%	1,511	3.1%	△1,053	△41.1%
	官公庁	3,413	8.3%	4,423	9.1%	1,010	29.6%
	医療・福祉	1,574	3.8%	5,972	12.3%	4,397	279.2%
	その他	1,019	2.5%	2,179	4.5%	1,160	113.8%
	土木	-	-	19	0.0%	19	-
	計	19,098	46.3%	24,634	50.6%	5,536	29.0%
開発事業等	22,171	53.7%	24,093	49.4%	1,921	8.7%	
合計	41,270	100.0%	48,728	100.0%	7,457	18.1%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。